

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—

●代表質問……………②	
政友会(西尾 浩次)	
民主さやま(丸山 高廣)	
日本共産党議員団(藤田 育子)	
フロンティアネット(中井 新子)	
公明党(片岡 由利子)	
●個人質問……………⑤	
井上 健太郎(フロンティアネット)	
加藤 元臣(公明党)	
田中 昭善(フロンティアネット)	
北村 栄司(日本共産党議員団)	
原口 良一(民主さやま)	
西野 榮一(フロンティアネット)	
諏訪 久義(新風会)	
山本 尚生(政友会)	
富永 清史(公明党)	
●特別委員会の審査報告……………⑨	
●委員会審査のあらまし……………⑩	
●表紙写真の募集……………⑩	
●議決結果一覧……………⑫	

写真テーマ「こいのぼり」

この表紙写真は市民の方からの応募作品です！

議会事務局 TEL366-0011(内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

代表質問

政友会

西尾 浩次

平成22年度予算並びに今後の財政見通しについて

【問】 平成22年度の一般会計当初予算では市税全体で273,994千円と大きく減少する中で、前年度比2.5%増となる16,288,836千円の一般会計予算を組まれているが、財政調整基金から624,562千円を取り崩しての大変厳しい予算である。今後も税収入が減少することが、予想される中で、大変厳しい財政運営をしなくてはならないが、市民が健康で安心して生活できるまちづくりのために、どのような施策をするのか、また今後の財政見通しについて伺う。

【答】 平成22年度の市税収入は前年度比2億7,000万円の減3.6%を見込んでいる。歳出は2.5%の増、3億9,800万円の増である。現在の経済情勢では、市税の減収が、すぐに回復することは考えられないので、いろいろな収入確保を考えていく。

新たな取り組みを考えていく中で、高齢者も子どもも障がいのある人も、皆が一緒に集える場所を検討する。そして住みなれた地域で暮らし続けられる、そういうまちづくりを視点に、平成22年度も施策の充実を図っていく。

高齢者の運転の自主返納の支援について

【問】 高齢ドライバーが第一当事者になる交通人身事故が増えており、運転免許の自主返納を高齢者に促す動きが全国各地で広がっている。ある市では警察署の協力を得て、返納した市内在住の高齢者には、証明書を見せると、市民バスは半額、タク

シーは1割引き、スーパーは5%の割引になる支援をしている。返納の取り組みを行っているのは、全国で33都道府県に広がっている。

本市でも今後ますます高齢化が進むことが予想されているので、高齢者ドライバーが交通人身事故の第一当事者にならないように、また高齢者が交通事故に遭わないための施策の一つとして、運転免許の自主返納者に支援として、市内循環バスの半額助成などを考えていただきたいが、伺う。

【答】 平成22年4月から3コースそれぞれ1便増発し、60便から63便として運行時間を延長し、プリペイドカードを導入し、利便性を高めていく。現時点では幅広い市民に支えていただき現行の料金体系を維持し、半額助成については慎重に考える。



子ども達から高齢者まで安心してスポーツを楽しめる施設の整備充実について

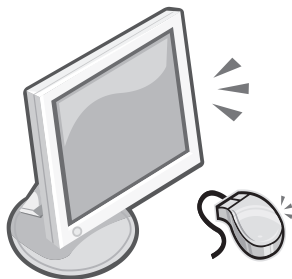
【問】 本市では、地域のスポーツ活動がボランティア等の協力により、子ども達から高齢者まで盛んに行われている。施設の利用については、団体登録などが必要で、気軽に利用できないのが現状である。子ども達から高齢者が気軽にすぐ利用できる場所の確保及び整備が必要であると思うが、伺う。

【答】 新たな場所を確保するのは難しいので現存する施設等を有効活用できるよう検討する。

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

本会議録画映像
⇒⇒ 配信中!



本会議での様子をインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問
民主さやま
丸山

たか ひろ
高 廣

緑の分権改革について

【問】 総務省は、地域の将来に安心と活力を与える成長戦略として「緑の分権改革」推進プランをあげている。

本市の「緑の分権改革」への考えと取り組みについて見解を伺う。

【答】 「緑の分権改革」は、本市が、取り組んでいる市民協働の流れに合致すると認識している。

地球温暖化の問題、地産地消の問題、大野ぶどうの後継者の問題、狭山池の世界文化遺産の登録を本市がめざす等の歴史・文化の問題、遊休農地の利活用の問題など様々な事業やまちづくりに支援を受けられるのであれば、積極的に活用したい。

現在のところ、総務省の緑の分権改革推進本部では、調査・研究の段階だと聞いている。その結果が出て本市に活用できる内容であれば活用したい。

ICT維新ビジョンについて

【問】 総務省は、ICTの活用による持続的な社会の実現をめざす「ICT維新ビジョン」をあげている。

本市のICTの活用と今後の取り組みについて、見解を伺う。

【答】 本市の現在のICTを活用した取り組みは、インターネットで納税者が、法人住民税や償却資産に係る固定資産税の申告等の手続きができる「eLTAX」や「オーパス・スポーツ施設情報システム」の共同運営に参加。また、インターネットで市立図書館の「蔵書の検索や予約」が可能となっている。

一方、本市は2年後に住民情報システムや財務会計システム等の更新を控え、どのようなシステムを構築

するか検討を進めている。

また、最近注目の「クラウドコンピューティング」の研究など、効率的で省資源、省エネルギーにつながるICTを活用した取り組みを進め、市民の皆様の利便性を高めたい。

食品表示とトレーサビリティ推進のまちづくりについて

【問】 多くのGM食品が、消費者の意思とは関係なく「買いたい、買いたくない」といった選択も困難な状況が続いている。

スーパー、小売店や企業等の協力をいただき、本市を「食品表示とトレーサビリティ推進のまち」として取り組んではどうか、見解を伺う。

【答】 食品表示は、法律により一定の表示を義務付ける品質表示基準が定められている。

一部の食品に遺伝子組み換え農産物の使用の有無の表示がないことや有機農産物の人気が高まり、食品アレルギーやBSE問題、偽装表示などにより、食品の安全性や消費者の選択権に対する関心が高まっている。

特に食品分野でのトレーサビリティが注目され、トレーサビリティの把握できる商品进行分类し、内容の掲示をスーパーなどの各店舗に協力を求めることは、流通システム上、販売業者への過度の負担があるなど課題が多く、現段階では困難ではあるが、今後可能な範囲で食の安全性の確保について、消費者の視点に立って注意を払いたい。



代表質問
日本共産党議員団
こもだ 育子

後期高齢者医療制度は1日も早く廃止を

【問】 75才という年齢だけで他の保険から切り離され、際限なく上る保険料と差別的な医療体系に組み込まれる制度に大きな怒りの声が上がっている。4月の保険料改定で、平均保険料5.07%、3,895円の値上げとなり、大阪府は全国で3番目に高い保険料となる。すでに重い負担のため、受診抑制も出ており、保険料滞納で短期保険証発行も全国で28,000を超えている。政府は制度廃止を先送りしようとしているが、高齢者が安心して医療が受けられるよう1日も早く廃止すべきと考える。

①市長の見解は。②市の短期保険証発行数と対応は。③高齢者の負担を少しでも減らすよう、国庫補助を国に求めている。

【答】 ①厚労省案では新医療制度の移行に合わせ、現制度の廃止と国民健康保険の広域化をめざすとあり、望ましいことと考える。②発行数は7件、納付相談し、分納等を行っている。③国の補助を求めている。

肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチン・子宮頸がんワクチン接種に助成を

【問】 ①肺炎は全死亡原因で第4位を占め、特に高齢者は体力や免疫力の低下で肺炎や気管支炎にかかりやすく、高齢になるほど死亡率が高くなる。富田林市をはじめ公費助成が広がりつつある。高齢者への肺炎球菌ワクチン助成を。②3才位までの子どもにとって細菌性髄膜炎は早期診断が難しく、重い後遺症や死亡に至るおそれもある危険な感染症である。現在自費のため大きな負担と

なっている。WHOでは定期接種を勧告し、110カ国で実施され、発症率が大幅に減少している。ヒブワクチンへの助成を。③子宮頸がんは、20～30代の女性がもっとも発症しやすいがんで、年間3,500人が亡くなると聞くと、原因がわかり、予防ワクチンが出来たというがんは他にはなく、ワクチン接種に加え定期的な検診により100%予防出来ること。ワクチン承認により、自治体の公費負担が進んでいる。助成を求める。

【答】 ①接種効果を見極めた上、検討していきたい。②健康被害が発生している場合は予防接種法に基づく補償が受けられないので、慎重に検討する必要がある。③費用がかかるため、本市独自負担は厳しい。国の助成を強く要望する。



がん検診の充実と特定検診の充実を

【問】 受診率低下の改善のため、保健センターでの子宮がん検診の復活を。

【答】 平成22年度から実施する。

【問】 子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券は平成22年3月末で期限が切れるが継続を求める。

【答】 来年度も継続実施する。

【問】 特定検診の受診期限は、現在、平成22年12月末までとなっているが、平成23年3月末までに期限の延長を。

【答】 対象者が受診しやすいよう受診方法などについて、医師会と調整していきたい。

代表質問

フロンティアネット

中井 新子

地方分権に伴う権限移譲について

【問】 近年、地方自治体の経営については国の中央集権型システムでは地域の実情に合わない等限界がある。その中で大阪府は「大阪府地方分権改革ビジョン」が示され、平成22年度から概ね3年間で特例市並の事務権限を市町村に移譲される。

本市においても平成22年度から76事務の内26事務を単独で受入れようであるが、人員や専門性の確保、財政上の負担、広域で対応するなど、課題と今後の方向性、取組みについて、見解を伺う。

【答】 専門性の高いものは広域連携で受ける方策であり、平成21年10月から富田林市・河内長野市と3市で広域連携研究会を立ち上げ検討をしている。財政面については大阪府から財政支援があり、また、事務処理についても職員の研修を充実し市民に迷惑をかけないように努めていく。また、平成23年度からの移譲については南河内南部の6市町村と広域連携の強化・拡充を図っていく。

【要望】 市民・行政・議会がそれぞれの役割を果たし、権限移譲がスムーズに執行されるよう要望する。

財政負担について

【問】 新たな政権が生まれ現在予算審議がされているが、本市の収入、標準財政規模に対する将来の財政負担の割合が、新聞報道で府内43市町村の内、19位と位置付けされている。現在、10年後の本市を見据えて第4次総合計画の策定中であり財政基盤は大変重要である。先行きの不透明な社会情勢の中で、多様な市民のニーズに対応していくために今後の地方交付税等の現状や課題に

ついて伺う。

【答】 将来財政を圧迫する可能性があるか判断する指標として将来負担比率があり、本市の平成20年度決算においては60.7%であり早期健全化基準の350%を下回っている。しかし安心することなく引き続き行財政改革に取り組みながら財政の健全性を確保していく。

【要望】 自主財源の確保に努め、国への交付税等を積極的に要望し、効率的な財政運営を要望する。

若年層を取り巻く雇用について

【問】 厳しい雇用情勢の中で若者の就労環境も大変厳しく、就職氷河期が続いているようである。厚生労働白書ではフリーターは全国で170万人、ニートと無業者は64万人存在すると報告されている。この状況は本人や家族だけでなく経済や社会全体への影響が大である。このような若者を本市ではどのように把握し、どのような支援をしているのか。今後、地域での雇用創出を図るための課題や取組みについて伺う。

【答】 無料相談会を近隣市と合同で実施しており、また、包括支援の窓口として3月から地域若者サポートステーション事業を設置するために国に要望している。雇用創出については近隣で雇用促進広域連携協議会を設置し、雇用の創出に努めていく。

【要望】 気軽に相談できる場所に地域若者サポートステーションを設置し、相談や就労支援を包括的に活用できるよう要望する。



代表質問

公明党

片岡 由利子

施政運営方針を受けて

問 ①大阪府からの権限移譲について、中核市並みの権益が下りてくる中で人員体制としての課題は。

②本市のがん対策について。

平成21年度補正予算で実施している子宮頸がん・乳がん無料クーポン券検診事業の継続と子宮頸がんワクチン接種の公費助成、健康教育・がん教育を学校現場で取り組む必要がある。

答 ①課題は、職員の事務処理技術の習得である。人員体制は配置等でカバーできる。②無料クーポン券検診事業は、平成22年度も実施する。ワクチン接種の公費助成は国へ要望する。関係機関と連携を密にしながら健康教育、がん教育を行っていく。

市長の施政運営方針の基本である「市民が起点のまちづくり」を信条とした「公開」「参加」「協働」のさらなる取組みについて

問 ①住民に関心が高い本市要綱のホームページによる公開と例規集収録について。②公益通報システムの導入について。③開発申請手続きにおいて、地域住民の「参加」と合理的な進行を期待する行政の役割について、本市の取組みを伺う。

答 ①コミュニティセンターにも備え付け、ホームページの公表に向けて取り組んでいく。②今後、公益通報があった場合適切に対応できるように処理に関する基本事項について検討する。③協議経過報告書の提出を求め、開発者に指導している。時代の要請に応じた検討を加える。

要望 まちづくり条例の制定において、近隣住民や開発業者の意見調整

において、第三者機関の設置を。

子どもの体力向上をめざした 小中学校の取組みについて

問 文部科学省は、平成20年度より「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施している。本市での調査結果とその評価及び現在の取組みと課題について。

答 中学女子が、敏速性、持久性ともに全国平均を大きく上回る結果である。体力づくり全体計画の見直しとともに、運動機会の確保や生活習慣等の改善などに取り組む。

狭山中学校建て替え用地の有効活用について

問 運動場の一部として、整備すべきと考える。土地開発公社からの買い戻しとバスケットコートなどの近隣の状況を考えて整備を要望する。

答 運動場拡張計画は現在ないが、今後とも検討していく。



「歴史ある狭山中学校正面入り口横にある空き地」

介護制度について

問 ①利用料の負担が少ない多床室や老・老介護に対応できる2床室の要望が多いが、今後の取組みは。②成年後見人制度を必要とする家庭におけるサポート体制の構築について取組みを伺う。

答 ①新たな整備に対して、補助金の交付を国へ働きかける。②地域包括支援センターが総合的な相談窓口として、社会福祉協議会と連携した支援体制を整えている。

個人質問

井上 健太郎

歩車分離式交差点の

スクランブル化について

問 南第一小学校北西の交差点をスクランブル化できないか。

答 現時点では、困難。

安全に渡りきれよう歩行者信号の時間延長を黒山警察に要望する。

要望 一度に渡りきれない子どもたちの姿が見受けられる。もっと歩行者に優しい交通社会をつくっていただきたい。



スポーツ振興に関する計画、

スポーツ推進ビジョンについて

問 スポーツ振興法には、「市町村の教育委員会はその地方の実情に即したスポーツの振興に関する計画を定めるものとする。」とある。

本市におけるスポーツ振興に関する計画の策定、あるいは推進ビジョンを示すべきだと考えるが、見解は。

答 市町村において、個別の計画を定めているところもあるが、府内の大半の市町村は、それぞれの総合計画の中で位置づけている。

本市も同様に、総合計画の中で、「スポーツ・レクリエーション活動の振興」として、「生涯スポーツの振興」「指導者・団体の育成」「スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実」の3つの施策体系を掲げている。

現在、第3次総合計画の総括を行第4次の計画に取り組んでいると

ころであるが、第3次の施策を継承しつつ、スポーツの振興に取り組む。

【要望】 スポーツを楽しむ子どもたちや、指導者、施設の利用者の意見を取り入れ、「未来への手紙」となるような推進計画をつくる取り組みを期待しての提案である。

「スポーツとは、運動競技及び身体運動（キャンプ活動その他の野外活動を含む）であって、心身の健全な発達を図るためにされるもの」と定義付けられている。

第3次総合計画の施策を継承しつつ、スポーツの振興に取り組むとのことだが、いろんな意見を求めているただく機会をつくっていただきたい。

個人質問

加藤 もとおみ

急務のニュータウンの活性化対策

【問】 ニュータウンは約40年が経過し、最近10年間で市の人口が2.8%増える中で、約13%減少し、府営住宅のある西山台4丁目は約25%も減少した。多くの地区で、若年世代の減少も目立つ。集合住宅地域も含めた活性化再生対策が、急務である。魅力あるまちづくりの更なる推進とともに、直接的な活性化・再生の取り組みが重要である。

（1）住宅住み替え・空き家・空き地対策を ①「空き家・空き地バンク」の開設、②空き家を地域の福祉拠点などに活用、③住宅販売業者を通じ、市の魅力をPR、④公営住宅入居基準が府に委任される見込みで、入居基準変更を府に要請を、など提案。

（2）地域交流対策 ①公園や自治会館などを更に活用し、地域福祉や交流の強化を、②ひと休みベンチと同じような面積・経費で出来る小テーブルもある「対面型話し合いスポット」設置、などを提案。

（3）周辺の環境整備

ニュータウン周辺の耕作放棄農地に、花を撒かせてもらう仕組みなど提案。

【答】 人口減少や高齢化は大きな課題。ニュータウンの課題を協議。

【要望】 第4次総計に活性化・再生対策を盛り込んでほしい。



「赤ちゃんの駅」について

【問】 12月議会で要望した赤ちゃんの駅が予算化された。その内容は。

【答】 安心して乳幼児を連れて外出できるよう、公共施設や、民間事業者などにオムツ替え、授乳などが出来る場所を出来るだけ多く設置したい。

広告収入などの拡大を

【問】 ①市のバナー広告の拡大を②公用車にも広告を③広告で停留所に灯火や屋根の設置が出来ないか。

【答】 広告募集の時、案内する、など。

職場を生むためコミュニティビジネス創出支援など市経済活性化を

【答】 取り組んでいく。

個人質問

田中 昭善

保育園増設に伴う交通安全対策について

【問】 待機児童解消を図るため、つばみ保育園を増設し、平成23年度オープンを目途に協議中と聞いた。園入口直近は、急カーブで見通しが悪い。また、第七小学校の通学路でもあり、増設により園児数も増え、

送迎する車が多くなってくるので、安全対策を望むが。

【答】 減速帯・速度表示・交差点マーク・反射式縁石鉋の設置等できる限りの対策を行ってきた。さらに、通学児童や送迎車両等の出入りの安全が図られるよう、施設管理者と協議を進めていきたい。



水道事業について

【問】 大阪府は、府営水道料金を1立方メートル当たり10円10銭引き下げ、平成22年4月に施行すると聞いた。料金が引き下げられるのであれば、本市も相当分の減額措置として、市民全体が恩恵を被ることを考えるとき、基本料金の引き下げを行うことが一番望ましいと考えるが。

【答】 将来に向けた設備投資を行っていくためには、減額措置に充てる状況ではないと考える。また、安全で安定した水道水の供給ということからすれば自己水を廃止し、府営水に一本化するほうが、メリットがあると考えている。

狭山池周辺の活性化について

【問】 平成21年3月議会で、「組織を立ち上げ、未利用地の利活用、駐車場の有料化について検討していく」と答弁された。また、市民の利便性を考え、駐車場の利用時間の延長を要望するが、その後の経過と見解を。

【答】 一般解放されていない駐車場について、府と協議、調整を図った結果、本市が主催、後援するイベントであれば利用可能であるとの見解が示

された。今後、具体的な手続き等について、取りまとめていきたい。有料化については、今後も無料としていきたい。時間延長については、利用状況などの実態調査をして検討していく。

個人質問

北村 栄司

地元中小企業支援として

住宅リフォーム助成制度の検討を

問 深刻な経済情勢の下で、中小零細企業は仕事がなく大変厳しい状況にある。地元業者が元気になり市民も喜ぶ対策の一つとして住宅リフォーム助成制度を提案する。

答 地域活性化に一定の効果があることは認識しているが、個人財産形成への支援は難しい。しかし、木造住宅耐震改修補助制度や、要介護者の居宅での手すりの取り付けや段差解消の改修に対する補助制度など、災害対策、高齢者福祉施策の向上につながる制度は充実させたい。今後、市内中小事業者の安定経営に資するとともに、地域経済の活性化の方策を検討する。



震災対策は日常的に推進を

問 全国瞬時警報システムが導入される。気象庁発表の緊急地震速報により、当市で震度4以上の揺れが予想される場合、強い揺れが始まる数秒から十数秒前に警報音と音声放送が自動的に流される。市民の安全にとって大事なシステムとして歓迎する。しかし、緊急情報が流された

とき、市民はどう行動すればよいのか、日常的な啓発や訓練が大事である。今後の方針を伺う。また、震災対策の一環として、住宅の耐震診断と耐震補強工事の拡充を求める。

答 市民参加の地震訓練も定期的実施するなど、緊急地震速報に係る啓発を一層行い、地震発生時の市民の安全確保及び被害軽減に努める。さらに耐震化の促進を図りたい。

市長へ送られた市民からの嘆願書

問 100歳の母を介護する70歳代の老夫婦から嘆願書が市長に送られた。将来の不安がのべられ高齢者を大事にする政治を進めて欲しいとの願いであった。市長の率直な見解を伺う。

答 特に年金、医療、介護の不安は大きい。国に対し制度の充実を求めたい。また、地域の連携をさらに密にしていきたい。

個人質問

原口 良一

施政運営方針の、地域主権について

問 国庫補助金の一括交付金化という議論があるが、今は制度の適用を受けるためにやる気のある自治体が手をあげて、いい意味で競い合いながら補助金の交付先が決まる仕組みになっている。ただ、一括交付金で、やる気の有無にかかわらず人口規模などに応じて配分されることになれば、市の施策展開を十分に検討し、選択と集中が必要と考えるが。

答 ひも付き交付金から使い道を地方の裁量に任せる一括交付金に改められることは大いに歓迎するが、国から地方に交付されるという点では、地方の自主財源ではないので、次の段階として地方への財源移譲を早急実施することを切望する。

要望 平成23年度予算計上に向け

て、平成22年度中での優先順位づけのための選択と集中に向けた、準備をお願いする。

人材育成基本方針の策定について

問 平成21年度中の策定に向けた取り組み状況は。

答 昇任昇格基準や職務、職階、職責の見直し等を検討し、基本的な骨格となる重要な事項を抽出し、個別の課題は別途協議することにした。

要望 現在の行政課題や組織が抱える課題、また総合計画に盛り込まれよう課題の解決に向けた必要な人事政策を。

入札制度の改善と公契約条例を

問 ①本市も取り組みを進めるべきと考えるが。

②地元業者の参加、育成を検討するべきと考えるが。

答 ①本市だけで取り組めるものではなく、国の施策として取り組まなければ効果が出ない。

②市内経済の活性化と地元業者の育成を図るため、市内業者に対する優先発注を心がけていきたい。

要望 根本的な改善には法整備が必要と思うので、国への働きかけをお願いする。



個人質問

西野 栄一

円卓会議について

問 ①円卓会議に参加しない自治

会に対する対応について。

②円卓会議を中学校単位で立ち上げる趣旨から、地域特有の課題に限定せざるを得ない場合の対応について。

③円卓会議を市民協働という観点から見た場合、行政と市民が相互に連携しながら推進すべきと考えるが、行政の役割と関わり方について。

④新たな行政運営の中で、職員の意識改革をどのように進めるのか。

【答】 ①未参加の団体等へ粘り強く働きかけ、議論と合意による公共性、公益性のある事業の提案に対し、サポートする。

②市全体で取り組む施策の提案に対しては、必要に応じ全市的に取り組む。

③地域で解決できることは地域で、地域と行政が連携して出来ることは協働で、行政しか出来ないことは行政で取り組む。

④円卓会議からの情報発信を職員全員で受け止め、職員の意識を変えるべく、情報の共有化に取り組む。



地域観光について

【問】 観光資源がいたるところに眠っていると思われるが、それを観光の対象にする仕方に問題があると思われる。

狭山池を世界遺産に登録しようとするのを契機に、本市も創意と工夫をこらし、観光の振興に力を入れるべきと考えるが。

【答】 本市には、さやま池をはじめ、天野街道、西高野街道など歴史的な

資源があり、これらを観光資源と位置づけ、観光の振興に取り組むことは重要であると考えます。

観光の振興については、市のホームページを立ち上げ、まちの活気と賑わいにつながるよう取り組みたい。

個人質問

諏訪 久義

「わたり」の廃止について

【問】 行政の無駄を無くすべく不断の努力が必要と考える。

総務省発表では本市は「わたり」の制度がある。総務省は、「職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならない。」として、適正化を助言する、としている。本市における「わたり」の現況及び今後の対応を伺う。

【答】 本市では、平成20年度に、主事から主査に昇任させる際には、人事評価、小論文及び個人面接による昇任選考を実施し、従来4級までとしていた主事の職務給を3級までに改め、既にわたり運用を是正している。今後、適正な給与制度のあり方につき検討を重ねる。

行財政改革施策別計画の達成見込みと新たな計画の策定について

【問】 「構造改革特区・地域再生計画制度の活用・推進」に取り組み、本市の活性化、若返りを促進していただきたいと考えるが。

【答】 高齢者も子どもも障がい者も一つのところで生活できる居場所づくりも含め、必要に応じて「構造改革特区・地域再生計画制度」の活用を検討していきたいと考えている。

住み替えの促進について

【問】 住宅資産について居住ニーズと居住実態とのミスマッチを解消す

るため、市の「木造住宅耐震改修補助金制度」による補助を引き上げ、住み替えをする住民を支援してはどうかと考えるが。

【答】 「木造住宅耐震改修補助金制度」は今年度からスタートさせた。更に市民への周知やPRに努める。

市民協働の経費の一部を補助する制度の創設について

【問】 特定の人にしか作業ができないボランティア活動の場合は、一定の対価を支払うべきではないか。

【答】 市民が取り組む公益活動が評価されるよう留意しながら、市民協働を推進していきたい。



個人質問

山本 尚生

保幼小中教育の一貫化について

【問】 一貫化は、保幼小中間での移行を容易にし、カリキュラムの連続性を高めることができる。児童生徒の「生活する、学ぶ、心を育てる力」を効率的に涵養できるのでは。



【答】 生きる力を育成するには、継続的に取り組む必要がある。今後は、「保幼・小・中」間の段差解消を進

め、幼児期から義務教育終了までを見通した指導の一貫性や系統性を図り、総合的な教育の充実に努める。

第4次総合計画の策定について

問 人口減少スパイラル等、社会の先行き不安要素が持続的に存在する。この一年間の取組み状況と次年度の総合計画策定の進め方は。

答 今回の計画策定では、人口減少社会を前提とし、地域主権型社会の進展の中、持続可能なまちづくりに留意している。そこで、隣接する市町村が広域的な連携を図り、補足し合う、水平連携の視点が重要になってくる。市民と行政の協働にも留意しながら、策定作業を進めたい。

広報誌の広域化について

問 行政の広域化は一つの潮流となっていくと思われる。本市における広報誌の広域化への取組みは。

答 共同で企画編集を行うには解決すべき課題があるが、情報を広域的な視野に立って、わかりやすく提供することは当然必要と思う。そこで、河南地区広報協議会などの場で、広報誌やホームページ等も含め、調査、研究を行いたい。

河内長野美原線と大阪河内長野線の整備について

問 本市北部地域の道路の混雑解消と安全確保のために、大阪河内長野線と府道河内長野美原線の整備は。

答 2路線の整備については、大変厳しい状況であるが、本市の都市構造の骨格をなす道路で、交通安全、地域発展や防災上からも重要な路線である。府に早期に未整備区間の整備の要望活動を続けたい。



個人質問

富永 清史

介護保険制度の新たな提案

問 ①外泊体験事業について。②レスパイトケアの充実について。③特定高齢者把握事業について。④認知症・高齢者等ゴミだし支援事業について。⑤男性介護者の情報交換会の定期的開催について。

答 いろいろなご提案をいただいたが、より良い介護保険制度をめざし、検討していきたい。

要望 ①がん末期の患者で一時帰宅をする際のベッドに保険適用と同じく助成しても良いのでは。②介護者の急病など在宅での介護が困難な状況時に、確実かつ直ちに被介護者を受け入れするなど、安心できる施策の充実を望む。③④⑤介護予防の充実や安心できる在宅介護の推進は制度持続の要である。更なる充実を望む。

放課後児童の預かり時間について

問 放課後でない土曜日や夏休みの朝、30分早く8時から預かってもらえないか。

答 平日夜7時まで時間延長する。NPOに委託している第七小学校のように、状況を見て保護者会の協力等得られないか検討する。



《第七小放課後児童会》

今熊4丁目住宅に子どもの遊び場を

問 今熊4丁目住宅は全区画で80戸を超える。住宅の入り口近くに小さな公園があるのみである。植

樹を行った市有地や「こども園」裏の空き地などを利用し、子どもの遊び場を作っていただきたいがどうか。

答 こども園裏は危険であるが、ドングリを植樹したところにベンチを設置するなどして、親子が憩えるよう考えたい。

陶器山通り南海金剛住宅交差点（東西方向）に歩行者用信号の設置を

問 平成19年12月議会において質問し、「早期設置を警察に要望する」と答弁のあったものである。その後の経過を伺う。

答 最優先で取り付けるよう要請している。さらに強く府に要望する。

特別委員会の 審査報告

道路交通対策特別委員会

府道河内長野美原線（南海高野線ガード下）整備事業

平成21年度に事業用地の買収と物件補償等の契約が完了、工事に伴う借地や補償についても、平成22年度に契約を行う予定である。

事業概要については、歩道は両側3mのボックス形状で、車道は既存のガード下の歩道を撤去し、幅員6mの対面通行として整備する。

軌道敷については、南海電気鉄道の施工となるため、今後協定等を締結し、秋頃から準備工事に着手する。

ボックス工事完了後、歩道整備工事を施工し、平成25年度末の完成をめざして進めていく予定と大阪府から説明がされている。

問 ボックス工事や歩道整備工事期間中の交通規制はどうなるのか。

答 ボックス工事は両側を借地して、道路外で施工するので、実質的な交通規制は行われず。歩道整備

工事は、通常道路側から施工するので、一定の規制はかかる考える。

問 この事業は、車道を対面通行として整備するということだが、対面通行になる時期について伺う。

答 対面通行の時期については、まだ決まっていない。今後、大阪府警察等と協議の上、決定される。

要望 既存の歩道を使いながらボックス工事を行うとのことなので、通学等の安全には特段の配慮をしてほしい。

駅前整備特別委員会

狭山駅のバリアフリー化事業

狭山駅のバリアフリー化については、平成21年8月中旬から仮設工事に入り、同年10月中旬から駅舎のバリアフリー工事に取りかかった。

東側と西側のエレベーターについては平成22年2月に完成、そのほかオストメイト対応の多目的トイレを上りホームに新設するなどの整備工事を行い、同年3月に供用開始される。これをもって、狭山駅のバリアフリー工事は完了となる。

今後は、駅舎のバリアフリー工事に伴い、東口の階段下の踊り場から鉄道倉庫までの約20mの区間について、狭山1号踏切東側の急勾配の箇所の改修工事を行っていきたいと考えている。



◀委員等による狭山駅の現地視察▶

委員会審査の あ ら ま し

議案は常任委員会に付託され
審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設厚生常任委員会

福祉的給付金支給条例の一部改正条例

討論 賛成 今回の改正は、高齢者に対し自立支援と地域福祉の向上を視野に入れた、新たな高齢者福祉施策を充実していくために行ったものと理解する。今後この財源を有効活用され、さらに高齢者福祉施策の充実に努めていただくよう要望する。

反対 敬老祝金はこれまで80歳と90歳に支給していたが、今回の改正で88歳に支給するとなると、支給対象人数もかなり減り、福祉サービスの後退となる。高齢者の方にお祝いの気持ちをこめてということで、祝金を削減しないようにしていただきたい。

平成22年度（2010年度）国民健康保険特別会計（事業勘定）予算 ＜修正案＞

本市の国民健康保険料は府内でも高く、市民は、支払いの限界にきて

いる。市民の暮らしを考えた場合、保険料を引き下げる努力が必要である。市民の負担を減らし、少しでも保険料を下げるため、一般会計から国民健康保険特別会計に1億円の繰り入れを行うものである。

討論 賛成 平成22年度予算は被保険者の負担軽減を図って、保険料は平成21年度予算より抑制されており、厳しい国民健康保険財政の運営の中で、できる限りの配慮がされ、国民健康保険事業の運営において必要不可欠な予算を計上している。今後も公平な保険制度の維持に取り組んでいただくことを要望し、修正案に反対、原案に賛成。

反対 高すぎる保険料のため、払いたくても払えない人が多い。保険料をもっと抑えていく必要がある。市民の暮らしを守っていくという観点から、市としても努力すべきであり、修正案に賛成、原案に反対。

平成22年度（2010年度）介護保険特別会計（事業勘定）予算

討論 賛成 平成22年度予算は、平成21年度の給付見込みをもとに介護サービス費にかかる経費が適切に計上されているし、地域包括支援センターを充実させるための予算も計上されている。中長期的な視点に立ち、介護保険料を抑制し、高齢者が

議会だよりの表紙写真を募集しています！

- 平成22年8月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。市内で撮影されたものを題材としてください。
- ※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真（画像）の著作権並びに被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、一切の責任を負いません。
- ※写真を必要に応じてトリミング（切り抜き）して利用することをご了承願います。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ（フィルム写真での応募はご遠慮願います）とし、加工や合成されていないものとします。
- ファイルサイズ（容量）は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル（おおむね600万画素以上）のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。
- 写真（画像）データは返却いたしません。
- 応募締切日は、平成22年7月8日（木）とします。
- 応募が多数の場合、議会だよりの編集委員会で選考し決定します。
- ご不明な点につきましては、議会事務局までお問い合わせください。
〒589-8501 大阪狭山市狭山1-2384-1 大阪狭山市議会事務局
(TEL: 366-0011 (569) メールアドレス: gikai@city.osakasayama.osaka.jp)

安心して健康寿命を維持するとともに、介護が必要なときは必要なサービスが受けられるよう、安定的な制度の運営に取り組まれることを要望する。

【反対】 特養施設へ入所希望の待機者が多く深刻な状態である。また、利用料が必要で、利用が受けられない人もいる。認定基準も実態と合わない点も出ているので、今後制度の改善が必要になってくると思う。介護保険料を少しでも下げる努力をすべきだ。

平成22年度（2010年度）後期高齢者医療特別会計予算

【討論】 賛成 予算は、法律に基づく制度の運営に必要な経費、広域連合への保険料納付金・負担金などであり、当然必要なものである。現制度が廃止され、新制度が施行されるまでの間、被保険者の負担が過度とならないよう国に強く働きかけていただくことを要望する。

【反対】 平成22年度保険料は、5.07%引上げされた。全国的にも高い保険料である。高齢者の厳しい生活実態も明らかになっている。後期高齢者医療制度にも問題がある。

総務文教常任委員会

平成22年度（2010年度）一般会計予算

【問】 納税奨励事業として、徴収金納付勧奨業務委託料が計上されているが、平成22年度だけなのか。

【答】 今年度は緊急雇用創出事業として実施するが、成果があれば今後も継続したいと考えている。

【問】 地域就労支援事業で職業能力講座等委託料が計上されているが、効果について伺う。

【答】 現在、医療事務資格取得支援

講座を開設している。平成21年度は27名が受講した。平成20年度は14名が受講し、そのうち5名が医療機関に就職した。

【問】 狭山池魅力発見活用事業について伺う。

【答】 市内外に、狭山池の魅力を再認識していただくための事業を行うもので、狭山池を国の文化財に指定を受けるための提案をするとともに、世界遺産登録へ向けての検討を行いたい。

また、秋を目途に、狭山池の歴史的・文化的価値を再認識していただくため、シンポジウムを開催したいと考えている。

平成22年度（2010年度）一般会計予算 <修正案>

今日、国民健康保険料は国民健康保険加入者にとって、負担の限界を超えたものとなっている。一般会計から1億円を国民健康保険特別会計に繰り出し、少しでも保険料を引き下げ、暮らしを守る努力を行っていることを示すものである。

また、高齢者のささやかな楽しみとなっている敬老祝金は、80歳、

90歳の支給を88歳支給に縮小するのではなく、現行制度を継続する。そのために必要な経費は、議員報酬の4%削減を継続することによる削減分を充てるものとする。

【討論】 平成22年度予算は、財政調整基金の繰り入れで財源調整をせざるを得ない、大変苦慮された予算であると判断する。

歳出においては、扶助費が大きく増加する厳しい財政状況の中で、限られた財源を生かし、市民生活に直結したさまざまな事業が盛り込まれ、市民との協働によるまちづくり、安全安心なまちづくり、子育てにやさしいまちづくりに重点を置いた予算編成で評価できるものである。

国民健康保険特別会計への繰出金も対前年度比15.9%増額され、国民健康保険の運営にも配慮された内容である。

一般会計から安易に繰り入れることは、国民健康保険制度の原則に反するものであり、更なる繰入金を増額を求める修正案には反対。引き続き、行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努力していただくことを要望し原案に賛成。

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆ 大阪狭山市議会ホームページ ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

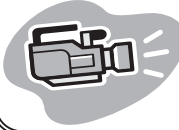
議会を傍聴しませんか

6

月第2回定例会の日程は、右のとおり予定しています。

なお、5月下旬には確定していますので、議会事務局までお問い合わせください。

また、本会議のようは、市内5か所（ニュータウン連絡所・市立公民館・市立総合体育館・サヤカホール・市役所1階ロビー）で生映像を放映します。（ただし、各施設の休館日を除きます。）



第2回定例会の日程

5月31日（月）開会（初日）

6月10日（木）代表質問

11日（金）個人質問

16日（水）建設厚生常任委員会

18日（金）総務文教常任委員会

23日（水）再開（最終日）

3月定例会で審議された案件と議決結果

案 件		結 果
(議員提出議案)		
議員提出議案第1号	大阪狭山市議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例について	否 決 (少数)
議員提出議案第2号	大阪狭山市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
(議 案)		
議案第 1 号	専決処分の承認を求めることについて [平成21年度(2009年度)大阪狭山市一般会計補正予算(第6号)の専決処分]	原案承認 (全員)
議案第 2 号	専決処分の承認を求めることについて [平成21年度(2009年度)大阪狭山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)の専決処分]	原案承認 (全員)
議案第 3 号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第 4 号	福祉的給付金支給条例の一部を改正する条例について	原案可決 (多数)
議案第 5 号	大阪狭山市乳幼児等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第 6 号	大阪狭山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第 7 号	大阪狭山市火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第 8 号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決 (全員)
議案第 9 号	平成21年度(2009年度)大阪狭山市一般会計補正予算(第7号)について	原案可決 (全員)
議案第10号	平成21年度(2009年度)大阪狭山市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	原案可決 (全員)
議案第11号	平成21年度(2009年度)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第4号)について	原案可決 (全員)
議案第12号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市一般会計予算について	原案可決 (多数)
議案第13号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算について	原案可決 (多数)
議案第14号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市下水道事業特別会計予算について	原案可決 (全員)
議案第15号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市西山霊園管理特別会計予算について	原案可決 (全員)
議案第16号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市老人保健事業特別会計予算について	原案可決 (全員)
議案第17号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市土地取得特別会計予算について	原案可決 (全員)
議案第18号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)予算について	原案可決 (多数)
議案第19号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決 (多数)
議案第20号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市東野財産区特別会計予算について	原案可決 (全員)
議案第21号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市池尻財産区特別会計予算について	原案可決 (全員)
議案第22号	平成22年度(2010年度)大阪狭山市水道事業会計予算について	原案可決 (全員)
(要 望)		
要望第 1 号	公契約条例制定に関する要望について	採 択 (全員)
(陳 情)		
陳情第 1 号	肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情について	採 択 (全員)
(意見書)		
意見書案第1号	すべての石綿健康被害の早期救済と万全な対策を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第2号	公契約に関する基本法の制定を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第3号	雇用対策強化を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第4号	最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第5号	パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第6号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第7号	食品表示制度の抜本的改正を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第8号	ヒブワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第9号	中小企業等金融円滑化法の実効性を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第10号	子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第11号	政治資金規正法の制裁強化を求める意見書について	可 決 (全員)
意見書案第12号	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書について	可 決 (全員)
平成20年陳情第1号「議会基本条例、自治基本条例の制定を求める陳情」の取下げ		許 可 (全員)

議会日誌

- ◆2月22日
議会運営委員会
- ◆3月1日
本会議(初日)
道路交通対策特別委員会
- ◆3月10日
本会議(代表質問)
- ◆3月11日
本会議(個人質問)
駅前整備特別委員会
- ◆3月16日
建設厚生常任委員会
- ◆3月19日
総務文教常任委員会
- ◆3月26日
本会議(最終日)



市民の皆さまへ

をら、議
し、員
て、は、
お、議
り、員
ま、公
す、職
。の選
。挙
。法
。の
。香
。趣
。旨
。を
。を
。自
。より
。肅
。す
。尊
。重
。申
。す
。し
。る
。合
。立
。わ
。場
。せ
。か